

# 東アジア経済統合の新たな展望

平川 均

## はじめに

東アジアは、過去半世紀以上にわたって世界経済の枠組みの中で高成長を実現してきた。その成長はどのように達成されたのか。最大の推進力は、先進国の多国籍企業を中心とする企業の海外直接投資（FDI）であったといっている。それが今では、国際的な工程間分業あるいは生産のネットワークを創り上げ、地域の経済統合を推し進めている。こうして、東アジアは「世界の工場」となると同時に、中間層を誕生させて市場を生み出し「世界の市場」へと変貌している。

東アジアは実際、今世紀に入って従来の成長のメカニズムを変容させている。この変容は、成長する経済が1970～80年代の韓国、台湾などのNIESから今日、中国、インドなどのBRICsへ移ったことに反映されている。そして、その先頭に立つのが中国である。

本稿ではまず、東アジア経済の成長とその推進要因としての企業の直接投資について考察する。次いで地域として東アジアの成長を捉えることで、成長のメカニズムを明らかにする。この認識の上に、中国が国際社会に打ち上げた「一帯一路構想」を検討する。最後に、アジア経済の将来像として、保護主義的傾向の強まる世界経済にあって地域統合の新たな可能性に言及する。

## I 東アジアの経済発展と直接投資

### 1. 東アジア新興国の発展と直接投資

東アジアを中心とするアジア地域は、過去半世紀近くにわたり世界で突出した経済成長を実現してきた。1990年代後半、故P.ドラッカーは、貿易理論の想定する投資と貿易の関係は今日逆転し、貿易に代わって投資が「世界経済の成長のエンジン」であることを指摘している（Drucker, 1997: 166）。実際、第2次世界大戦後の発展途上地域の成長では、外国企業を誘致し、地場企業の育成や技術の獲得に結びつけた国が成功をおさめてきた。先頭を切ったのはアジアの新興工業国（NIES: Newly Industrializing Economies）である。NIESは、外国企業の誘致による輸出主導型発展政策を採用して目覚ましい成長を遂げた。次いで、1980年代後半にはASEAN（Association of Southeast Asian Nations）諸国が外国企業の受入れに

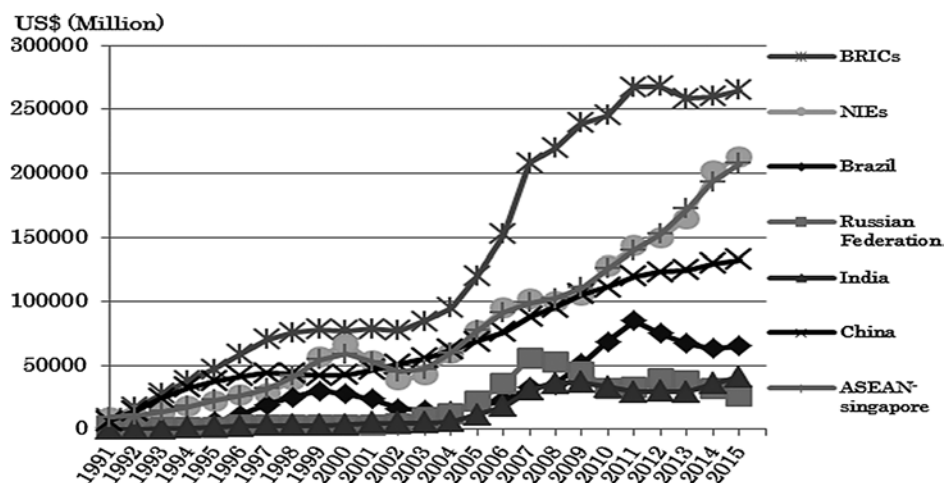
政策転換することでNIESを追った。1985年のプラザ合意による円高を契機に日本企業はアジアへの海外投資を激増させ、ASEANが、さらに1990年代には中国が成長を実現した。中国では1978年に改革開放政策が採用され1992年の鄧小平の南巡講和を経て、「社会主義市場経済」路線が確定する。この開放政策によって沿海部の経済特区へ外国企業が誘致され、中国の輸出主導型成長が軌道に乗った。外国企業の誘致を主な目的とする経済特区は、中国の成長はもちろんアジアの成長で重要な役割を果たした（ADB, 2015）。

実際、発展途上地域へのFDI総額に占めるアジアのシェアは、アジア開発銀行（ADB）によれば、1984年の30%が87年に60%、92年には65%にまで増えている（ADB, 1992: 62）。1980年代以降NIES、ASEAN、次いで中国が多国籍企業、さらには新たに登場した新興国企業の進出先となり、東アジアは発展途上地域における最大の直接投資先であり続けてきた。

東アジアはその後、1997年にはアジア通貨危機と、2008年にはアメリカのサブプライムローン危機を契機とする世界金融危機で深刻な打撃を被る。しかし、先進経済を凌ぐV字型の経済回復を果たし、事実によってその強靱性を実証してきた（渡辺, 2001）。

図1は、1991年以降のNIES、ASEAN、BRICsへのFDI受入額推移をみたものである。この図からは、BRICsへのFDIが1990年代に大きく伸び、とりわけ中国への投資が顕著であったこと、またその後はBRICsが抜きこんで投資受入地域となるが、NIES、ASEANも競い合いながら受入額を伸ばしていることが分かる。いずれにせよ、FDIのアジアへの集中は、この地域の経済成長を一貫して支えてきたのである。ロシアと西側諸国との間のウクライナ問題などによる国際関係の不安定化によって、近年の対BRICs投資額は頭打ち

図1 BRICs、NIES、ASEANへの直接投資（3年移動平均）の推移 1991–2015年



（注）NIESは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEANはシンガポールを除くインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

（出所）UNCTADstat Foreign Direct Investment: Inward and outward flows and stock, annual, 1980–2016より作成。

の傾向が見えるが、アジア新興経済への関心は衰えていない（A. T. Kearney, 2017）。

## 2. 東アジアの域内統合と制度化

先進国企業の直接投資が主導する形で達成された東アジアの成長は、地域統合を深化させた。この統合は制度化の面から2000年前後を境に大きく2つの段階に区分できる。

第1の段階は、2000年以前の制度化の伴わない事実上（de fact）の統合段階である。この時期、東アジアの域内輸出比率は1980年の33.6%から1995年には90年代のピークの48.3%にまで急増する（WB, 2005）。第2の段階は今世紀に入って制度化が進む時期である。東アジア内の自由貿易協定（FTA）数は2000年から2017年の間に、世界貿易機関（WTO）に通告されたFTAが0（ゼロ）から10に、非通告のFTAが0から3に、合計0から13に増えている（ADB-ARIC, 2018）。アジア開発銀行（ADB）の報告書によれば、直近の2016年の東アジアの貿易シェア（域内輸出+域内輸入/世界輸出+世界輸入）は2016年に57.3%に達し、2010～15年の平均の55.9%からさらに上昇している（ADB, 2017: 16）。東アジアのFTAは、2010年にはASEANが核となって域内各国との締結を終え、ASEAN自身も2015年末にはASEAN経済共同体を創設して、企業の域内活動を支援する枠組みを基本的に完成させている。域外に対しては、2010年代に入ると、アメリカの推し進めるTPP（Trans-Pacific Partnership）交渉が原加盟国の4カ国（シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ）に加えてマレーシア、ベトナム、カナダ、日本などが参加してTPP12となり、15年10月に大筋合意して翌16年2月のTPP署名となった。ただし、TPP12は2017年1月にトランプ・アメリカ大統領が離脱を決定することで流産し、結局、同年11月にアメリカを除く11カ国によって大筋合意され、2017年3月に署名された。ASEAN+3（日中韓）の13カ国に、さらに3カ国（オーストラリア、ニュージーランド、インド）が加わったASEAN+6のFTA（RCEP）は交渉の加速が伝えられる。こうした東アジアを中心としたアジアの自由貿易の動きも、国境を越えた域内の企業活動と貿易を活性化させ、東アジアの経済統合を推し進めている。

東アジアの域内貿易は、貿易の財別構成でも特徴がある。東アジアは中間財（加工品+部品）の割合がその他の経済圏と比べて極めて高い。域内貿易に占める中間財の比率は2015年で65%であり、NAFTAの47%、EU28の50%を大きく超えている（経済産業省2017：第I-1-3-1-9の元データ）。木村福成と安藤光代は、東アジア各国の機械貿易の分析を通じて、東アジアの生産のネットワークの深化を確認している。彼らはこの貿易構造をR. ボールドウィンのアンバンドリングの概念を用いて「第2のアンバンドリング」と呼んでいる。ここで、第1のアンバンドリングとは産業単位の国際分業を、第2のアンバンドリングは企業の生産工程・タスクを単位とする国際分業を指す（木村・安藤、2016; 2017）。

東アジアの国際分業構造は、確かにこれまでの産業内分業とは異なる。半導体のほか、OECDがハイテク製品と規定するエレクトロニクス製品などを製造する産業集積が進み、先進経済の多国籍企業と直接、間接に結びついた工程間分業の東アジアにおける深化がみられる。子会社へのオフショアリングのほか、OEM、EMSなど、様々な形態による国際

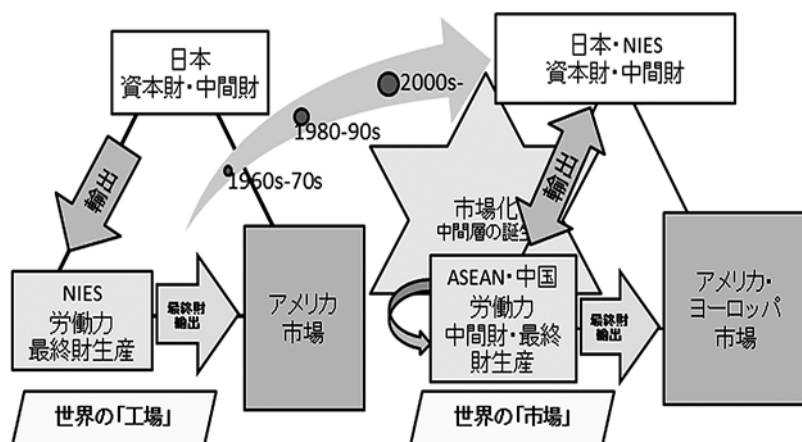
分業が東アジアの統合を推し進めているのである。

こうした東アジアの新興経済の成長と発展は、域内の国際的な貿易構造を質的にも高度化させる。NIESの成長は1960年代に形成される「成長のトライアングル」構造の下で達成されてきた。それは、日本が資本財と中間財をNIESに供給し、NIESがそれらを安価な労働力と結合して製造し、アメリカが市場としてその完成品を消費する成長の構造であった。しかし、NIESが成長に伴い日本の位置に昇り、それまでNIESが担ってきた位置にASEANと中国が入り、アメリカ、EUなどがその市場となる、新しいトライアングル構造への転換であった。それが東アジアに市場を生みだした。図2はその概念図である。東アジアは、多国籍企業、さらに地場の企業も加わった一層密度の高い分業を通じ統合を果たし、併せて市場となる。「世界の工場」から「世界の市場」へ変貌を遂げるのである。

この成長はまた、東アジアの域内貿易の軸心も大きく変える。それまで、日本にあったそれが中国へ移る。韓国の輸出では2001年に対中国輸出額が対日本輸出額を超え、2003年には対アメリカ輸出額を超えて、中国が韓国の第1の貿易相手国となる。台湾の対中国輸出額も2003年に対日本輸出額を超え、翌年には対アメリカ輸出額をも超えた。マレーシアとタイの貿易も、対中国輸出額が2009年に対日本輸出額を、翌2010年には対アメリカ輸出額を超えている。ところが、中国の主要な輸出先はEUとアメリカであり、先進国市場との関係が一層強化され、先進国市場と結びつくのである。

東アジア域内の市場化についても確認しておこう。今世紀に入ると東アジアの賃金上昇が目立つようになった。中国では、2004年前後から上海や広州珠江デルタの沿海部で低賃金労働者の調達に困難となり、「ルイスの転換点」が議論された。無尽蔵と思われた農村の余剰労働力に限界が見え始めたのである。賃金上昇はASEAN地域でも起こり始め、輸出を進出目的とした外資企業はそれを経営上の問題点と捉えるようになった。だが、それは東アジアにおける中所得層の誕生でもある。

図2 「成長のトライアングル」の高度化と市場化



(出所) 著者作成。

中所得層の研究では、世界の中所得層の劇的な増加とアジアの重要性が共通の認識である (UN, 2010; Chun, 2010; Brueckner, Dabla-Norris et al., 2017)。アメリカのブルッキングス研究所の H. カラスの研究は、世界の中所得層に占めるアジアのシェアと人口が 2015 年で 46%、13.8 億人、2020 年には 54%、20.3 億人、2030 年 65%、34.9 億人に激増し、彼らの消費額も 2030 年には 36.6 億ドル (2011 年 ppp)、世界の中所得層総消費額シェアで 57% に達すると推計している<sup>1)</sup> (Kharas, 2017)。現在、中所得層は年平均 35 兆ドルを支出しているが、2030 年までにはさらに 29 兆ドルが加わる。これは大雑把に世界の GDP の伸びの 3 分の 1 になる。そして、この中所得層の増加のうち、特に中国とインドの占める割合が圧倒的となる。表 1 は、中所得層の消費額のトップ 5 カ国の表であるが、人口大国の中国とインド、そしてインドネシアが入っている。

### 3. 東アジアと中国の経済の自立化

東アジア経済の発展は、世界の工場から市場になることで、地域経済の自立化の兆しをみせている。2008 年の世界金融危機の直前に始まりその後も続いたデカップリング (decoupling)、アンカプリング (uncoupling) の議論がある。これは 1997 年に勃発したアジア通貨危機後に高成長に復帰した東アジア経済が先進国、特にアメリカの景気変動との連動性を弱めているかどうかであった (IMF, 2007; ditto, 2008; ADB, 2007; ditto, 2008)。グローバルな金融市場へアジアはますます強く巻き込まれている。しかし、その経済は確かに自立傾向をみせ始め、それが自立論争を生んだのである。

この傾向は中国において顕著である。中国では今世紀に入って「2 重の自立化」が認められる。図 3 は中国経済に占める貿易と外資企業のシェアを 1992–2016 年についてみたものである。貿易比率は 1990 年代から 2000 年代中頃まで激的に増加し、その後急減している。1992 年の 33% が 2006 年に 64% になり、2016 年は 33% である。このパターンは外資企業の依存度でも同じである。貿易に占める外資企業のシェアは、26% が 59% になり現在は 46% である。国内生産に占める外資企業のシェアも 7% から 36% (2003 年) になり 2011 年で 26% である。中国経済は今日、貿易への依存度を減らすと同時に、外資企業への依存度も減らしている。同じパターンは 1980 年代の NIES でも起こっていた (平川、1992)。その傾向が今日、中国に顕著にみられる。

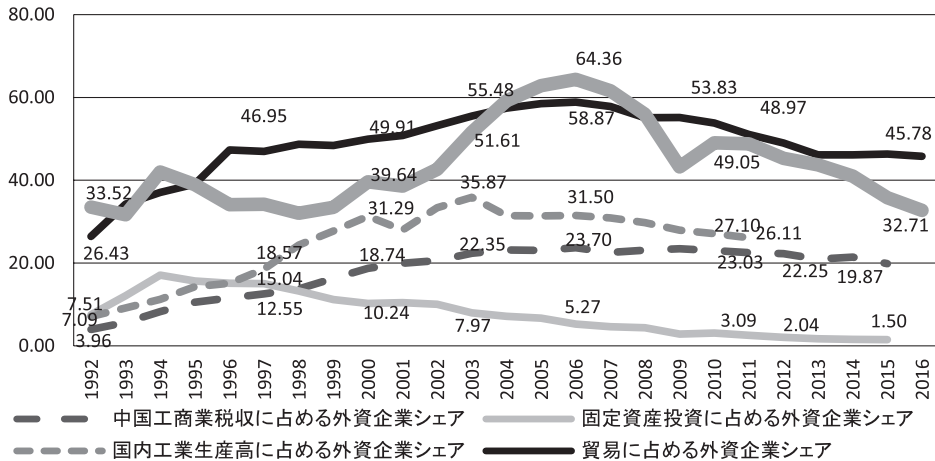
表 1 中所得層の消費規模と世界シェアトップ 5 カ国 2015、2020、2030 年  
(PPP、2011 年固定価格 兆ドル、世界シェア)

国	2015	%	国	2020	%	国	2030	%
アメリカ	4.7	13	中国	6.8	16	中国	14.3	22
中国	4.2	12	アメリカ	4.7	11	インド	10.7	17
日本	2.1	6	インド	3.7	9	アメリカ	4.7	7
インド	1.9	5	日本	2.1	5	インドネシア	2.4	4
ロシア	1.5	4	ロシア	1.6	4	日本	2.1	3

(出所) Kharas (2017: 16) より一部を引用。



図3 中国経済の諸指標からみた外資企業の推移 1992-2016年



(出所) 中国国家统计局『中国外資統計』2013、2017年、ほか中国政府データベースより作成。  
ただし、2011年と2015年で表記が無い曲線はデータが非公表となったことによる。

## II 東アジアの地域統合メカニズム

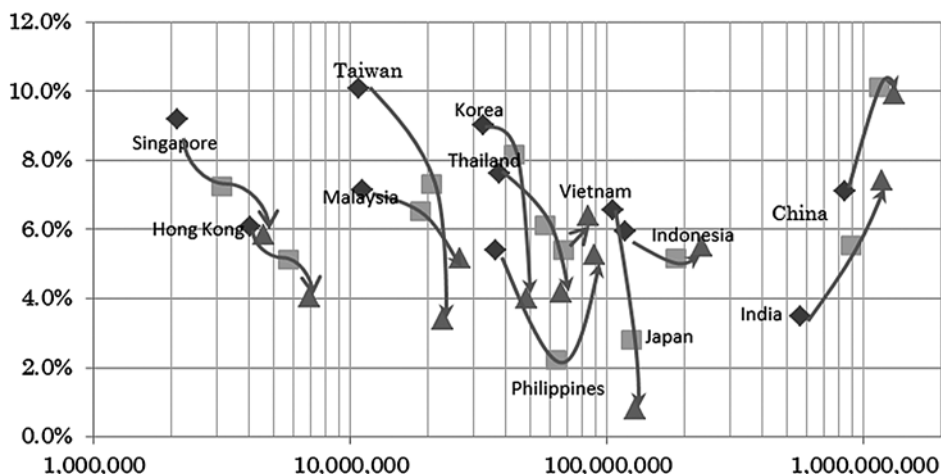
### 1. 世界経済の中の東アジア

東アジア新興国の成長を振り返ると、1970年代のNIESの成長に遡る。この時期、世界的な低成長の中で輸出を梃子に高成長を達成したのがNIESであった。経済協力開発機構(OECD)は、これらの国を新興工業国(NICs)と呼んで、工業製品の輸出に注目した。NICsの呼称は1980年代の後半には香港を国と呼ぶことの国際政治上の課題もありNIESと呼ばれるようになるが、当初そうした経済はアジアに限られていなかった。ヨーロッパとラテンアメリカにもNICsは存在した(OECD, 1979)。しかし、1980年代にはそうした国は成長率を下げ、他方、東アジア地域では韓国、台湾、香港、シンガポールの4つの経済を超えて、さらに多くの経済が成長を遂げた。こうして、1993年の世界銀行の報告書『東アジアの奇跡』の研究へつながっていく。高成長は東アジアのNIESに加えてASEANさらに後発ASEAN、中国へと広がっていくのである(WB, 1993)。

だが今世紀に入ると、新興国への関心は大きく変化する。BRICsとはアメリカの投資銀行ゴールドマンサックスのJ・オニールが2001年にブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字をとって作った造語だが(O'Neill, 2001)、それが直ぐに投資家の心をつかみ流行語となる。BRICsがなぜ成長するのかについて経済学は未解決であるとか、学術的検討に堪えられない流行語に過ぎないなどの見方(Deaton, 2013: 訳254; 末廣, 2014: 5-6)もあるが、この造語は確実に世界に広がっていく。世紀転換期の経済成長に基づいてシミュレーションすれば、現在の先進6カ国のうちアメリカと日本を除く4カ国は今世紀の中頃には経済規模で上記4国に置き換えられる(Wilson, Purushothaman, 2003)。億単位の人口を擁する国が21

図4 アジア主要国の人口規模と年平均経済成長率の変化

1961-80, 1981-2000, 2001-14 年 (2000 年固定価格 US\$ 基準)



(注) 縦軸は成長率 (%), 横軸は人口規模 (対数目盛, 人) を示す。◆ 1961-80 年, ■ 1981-2000 年, ▲ 2001-14, 台湾は 2001-11 年。人口はそれぞれ 1971 年, 91 年, 2007 年のもの、香港の GDP は 1965 年以降のデータ、ベトナムの GDP は 1984 年以降のデータ、台湾のデータは 1960-2011 年のデータを使用。

(出所) World Bank (2016) World Development Indicators; Taiwan Statistical Data Book, 2012 より作成。

世紀前半の経済の主役として登場すると予測されているのである。

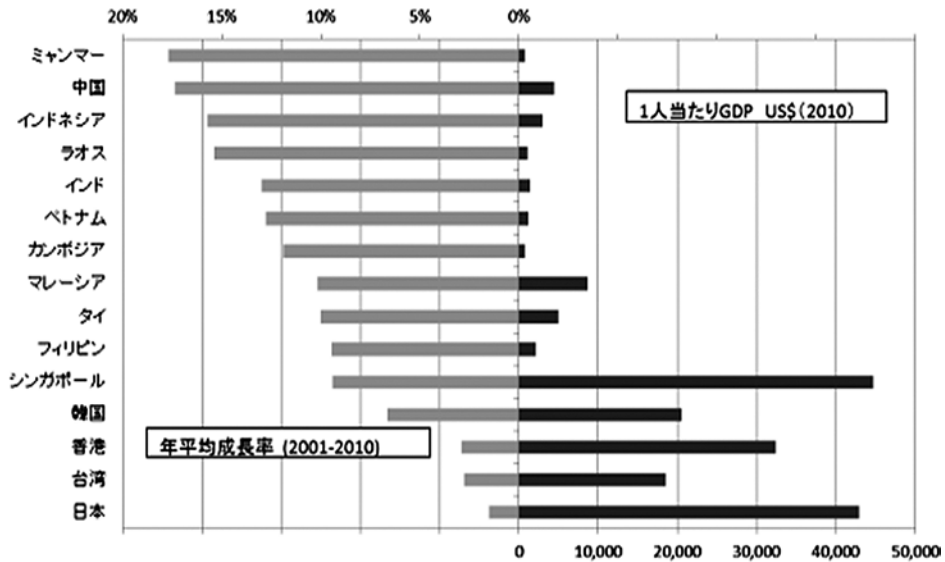
だが、いうまでもなく成長を予想された国は上記 4 カ国だけではない。大きな人口を有する国は特に東アジアを中心にアジアにある。東アジアの新興国の経済成長は、相対的に小さな人口を有する国・経済の NIES から始まった。それが間もなく先発、後発の ASEAN 諸国、そして中国へと巨大な人口を有するアジア諸国に広がった。東アジアの成長の実績に基づいて将来を展望すれば、確実にアジアは 21 世紀の世界経済の成長の原動力となりうる。以上の事実を確認するために、アジア諸国の経済成長率と人口規模の関係を図示するのが図 4 である。この図からは、規模の小さい NIES から今世紀に入って規模の大きい中国、インドなどへの成長の連続性が確認できる<sup>2)</sup>。

図 5 は今世紀に入って 10 年間の経済成長率と一人当たり GDP をみたものである。この図からは経済成長率の高い国が一人当たり GDP で低いという傾向性が認められる。すなわち東アジアにおける経済の収斂化現象を確認できる。だが、これはアジア地域に潜在的な経済成長の余地があり、詰まりは潜在力を有する地域であることを示している。筆者はそうした国・経済を潜在的大市場経済、PoBMEs (ポブメス、Potentially Bigger Market Economies) と呼んでいる (Hirakawa, Aung, 2011, 2016a, b)。

## 2. アジア経済の成長メカニズム

過去半世紀の東アジア地域の成長は、世界で突出している。それは前節でみたように、発展途上地域に向かう FDI と結合する形で実現されてきた。注目すべきは、その成長と発

図5 東アジア諸国の経済成長率と1人当たりGDP 2001-2010年



(注) 図には東アジア諸国のほかインドも加えてある。

(出所) 平川 (2016a: 6) より引用。データはIMF (2013) データベース。

展のメカニズムが大きく変化していることである。それは新興経済の先頭が、NIES からPoBMEsへ転換したことに反映されている。NIESは輸出主導型の成長であった。主に先進国から企業を誘致し、市場をアメリカにおいた労働集約的産業の発展であった。だが、BRICsが注目される今世紀は、潜在的な巨大な経済の成長が期待され、特に地場市場への関心が高まる。

図6は生産と市場を軸にFDIを先進と新興の投資先に分け、マトリックスにしたものである。第1象限は、FDIが先進経済間で相互に行われる発展モデルである。今世紀に至るまでFDIは圧倒的にこの類型で、現在でも世界のFDIの半分が先進経済に向かう。だが、1960年代後半以降、激化する市場競争と運輸・通信技術の発達によって安価な労働力を求めるFDIが出現する。先進国の企業は発展途上国へ安価な労働力を求めて進出し、製品を先進国市場に輸出する。新興経済はFDIの受入れを通じて資本と技術を導入し、かつ製品の市場を先進経済に確保する。NIESの成長モデルであり、第2象限の発展類型である。第3象限は、FDIが市場を求めて新興国経済それ自体へ参画する類型である。FDIはBRICsを典型とするPoBMEsへ向かう。新興経済はそうした企業の誘致を通じて成長する。地場企業は、第2象限と第3象限のどちらの類型であっても、その成長機会を利用する。

ところで、アジア新興国の成長は地域を1つの単位として捉える必要がある。NIESの成長に次いでPoBMEsの成長がもたらされたのである。NIESでは、安価な労働力が製造業企業のFDIを誘い、それがやがて労働力供給が成長の要因であると、認識が逆転する。その段階を経て、大きな人口を擁するPoBMEsに潜在力が見出されるようになるのである。就業人口が非就業人口を上回る時期に成長が実現した事実に着目して「人口ボーナス」論



図6 新興経済の発展・成長からみた投資先別FDI類型

主要 市場 立地	先進経済	NIES発展モデル (輸出主導型発展モデル) 輸出指向FDI 最盛期:1960年代後半-90年代	先進経済発展モデル 先進国間相互FDI 1960s-現在
	新興経済	PoBMEs発展モデル (地場市場主導型発展モデル) 潜在市場指向FDI 最盛期:1990年代末-現在	
		新興経済	先進経済
	主要 生産 立地		

(注) NIESは韓国、台湾、香港、シンガポールを典型とする新興国。PoBMEsは中国などBRICsのほか、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムなどの相対的に人口規模の大きい成長する新興経済を指す。

(出所) 平川 (2016b: 134)。ただし、一部を修正している。

が出されるが、これも人口への関心を高める。中国は、沿海部を開放し、大量の労働力を外資企業に供給した。第2象限の輸出主導型成長を達成し、それが第3象限のPoBMEs型成長へと連続的移行を実現させる。東アジアの主要国は中国を筆頭に、地域としてこの転換コースを辿っている。

国際協力銀行が1992年から続ける日本の製造業企業の海外投資アンケート調査からは、中期的(向こう3~5年)投資有望国として、一貫して圧倒的な関心が中国に向けられてきたことが分かる。また今世紀に入って、インド、タイ、ベトナム、インドネシアなどが中国と競う形で関心を高めていることも分かる。そして、その最大の関心はほぼ例外なく「安価な労働力」から「現地市場の成長の可能性」へ移っている(国際協力銀行海外直接投資アンケート調査、みずほ総研、2018)。

同じ調査では、1990年代から2011年まで日本の製造業企業の海外拠点の設置目的別件数を確認できる。図7が示すように、先進地域のEU、北米では主要な拠点設置目的は販売である。対照的に、NIES、ASEAN、中国でのそれは製造であるが、販売拠点シェアの確実な上昇がみられる。アジアは市場機能を果たし始めており、中所得層の出現がこの構成変化を支えているのである。

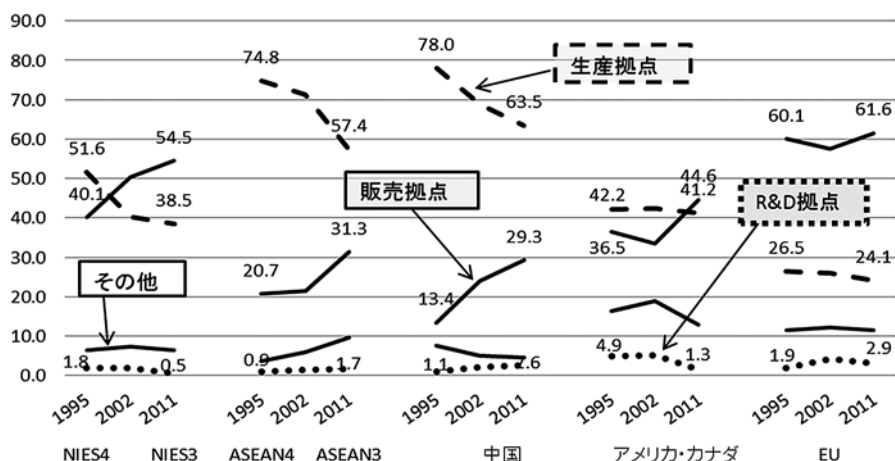
### III 中国の台頭と一帯一路構想

#### 1. 習近平体制と一帯一路構想

2018年3月の第13期全国代表大会は、鄧小平が設けた国家主席を任期2期で制限する憲法を改正し、習近平国家主席の長期政権へ道を開いた。「一帯一路」構想はその習近平国家主席の統治の正統性に関わる世界戦略であるといっている。

中国は2010年、GDPで日本を超えアメリカに次ぐ世界第2位に浮上する。今世紀に入って中国が経済力を世界に誇示する中で、政権に就いたのが習近平である。彼は2012年11

図7 日本の製造業海外現地法人の拠点別・地域別内訳



(注) NIES3 (韓国、台湾、香港)、NIES4 (NIES3+シンガポール)、ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)、ASEAN5 (ASEAN4+シンガポール)。

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート結果」(1995年度、2002年度、2011年度)より作成。

月に中国共産党総書記に、翌13年3月に国家主席に就任した。党総書記になって発したのが、「中華民族の偉大な復興」を「偉大な夢」とする重要談話である。国家主席になると、13年9月と10月にカザフスタンとインドネシアでそれぞれ「シルクロード経済帯」と「21世紀海上シルクロード」を提唱した。それが、翌14年の数百回に及ぶ会議 (Li and Xu, 2015) を経て、15年3月の国家発展改革委員会・外交部・商務部による一帯一路の「ビジョンと行動」となって、ひとつのコンセプトに昇華する。こうして同年10月、一帯一路は第13次5カ年計画の対外開放政策の基本政策となる。

2014年11月の北京PEC・CEOサミットは、一帯一路構想の対外的な披露の場となった。習近平国家主席はこの時、「各国と共に『一帯一路』建設を推進する」とアジア太平洋地域のインフラ整備と一帯一路構想の推進を呼びかけた (人民網日本語版14年11月10日)。アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の早期設立と400億ドルのシルクロード基金の設立も表明した。

一帯一路とは何か。王毅外相は2016年3月の記者会見で過去2年間の一帯一路を総括して、既に70以上の国と機関が協力を表明し30カ国が協定を結び、AIIBも設立された。一帯一路は「国際公共財」である、と成果を誇示した。2017年5月には、一帯一路国際会議が北京で開催され、29カ国の首脳を含み参加国は100カ国超、参加者も1,200名を超えた。当初、懐疑的に見られた一帯一路へ、世界の関心が集まった。

一帯一路は、固定化されたコンセプトと捉えるべきではない。政策的に融通の効く、中国の国際開発協力構想である。アフリカを含んで、インフラ整備を中心とする中国からヨーロッパに至る、ユーラシア大陸を陸と海でつなぐ様々な政策や事業の総称であり、外交、経済進出政策でもある。それが提唱される背景には、(a) 習近平国家主席の自信と野

心、(b) 中国の経済大国化、(c) 成長を支える資源安全保障、(d) 国内の過剰生産の解消、(e) TPP への対抗、(f) 国内少数民族対策などがある (平川、2017a, b)。

しかし、注目したいのは一帯一路のコンセプトである。上述の「ビジョンと行動」には、シルクロード精神が謳われ、また国連憲章に基づいて平和共存の5原則が掲げられている。主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、相互利益、平和共存である。また、既存の沿線国家とのウィン・ウィン協力と相互利益が強調される。さらに国際協力組織の上海協力機構(SCO)、ASEAN+1、APEC、アジア欧州会合(ASEM)、中国アラブ諸国協力フォーラム(CASCE)、大メコン流域(GMS)経済協力、中央アジア地域経済協力(CAREC)などとの連携が指摘されている。

構想の打ち上げ当初から「公共財」の用語が使われていることも重要である。2014年11月の北京 APEC・CEO サミットでの習主席講演に、既に公共財の言及がある。徐洪才・中国国際経済交流センター副主任は、一帯一路は「グローバル公共財」であり、世界経済を牽引する「新たなエンジン」だという (Xu, 2017)。

## 2. 一帯一路と国際開発協力

実際、世界の GDP の 16%、全人口の 43% (32 億人)、貿易総額の 22% を占める一帯一路の沿線国・地域 (国家信息中心、2017: 1) の 60 カ国を超える国や人々はこの構想をどう捉えているのだろうか。1991 年にソ連邦の崩壊により独立国となった中央アジア地域では、成長する中国が影響力を増した。96 年には、中国がカザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタンと上海ファイブを作り、2001 年にはウズベキスタンが加わり上海協力機構(SCO)を発足させた。ロシアが政治力を取り戻すのは2010年以降である。プーチン大統領がこの年、ベラルーシとカザフスタンと共に関税同盟を発足させ、15年1月にはユーラシア経済連合(EEU)に発展させた。EEUは設立と同時にアルメニアが、次いでキルギスが加盟して5カ国となる。一帯一路はこの EEU への中国の対応策の面を持つ。

中央アジアの国々は、成長する中国の経済力を欠かせない。経済的利害にとどまらず、国内外のテロ対策、ロシアとの外交的なバランスも得られる。ロシアにしても中国との連携が必要である。2014年初めのウクライナ危機後の西側による経済制裁とロシアからの資本の流出は、ロシアに中国の連携強化に外交的経済的意義をもたらす (Gabuev, 2016)。

2015年7月、ロシアのウファで第7回 BRICS 首脳会議と第15回 SCO 首脳会議の合同会議が開催された。この会議は一帯一路の展開での大きな画期である。合同会議は中国の建設的役割を確認する。中国、ロシア、モンゴルの首脳会議も開催され、3国は経済回廊の連携で合意する。同 SCO 首脳会議では、インドとパキスタンを正式メンバーに加える手続きの開始に合意し、そのほかベラルーシを対話国からオブザーバー国に、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパールを新たな対話国に格上げした (Puts, 2015)。SCO は中央アジアから南アジアを含む首脳が一堂に会する会議へと拡大し始めたのである。

ただし、中国とインドの関係は微妙である。中国は2014年4月にパキスタンとの間でアラビア海のグワダル港を開発し、そこから新疆ウイグルのカシュガルまで高速道路、鉄道、エネルギー開発を行う経済回廊の建設に調印した。グワダル港は中国による43年間の租借が実現した。この動きに安全保障上の危機感を持つのがインドである。インドは今世紀に入ってイランと連携して、パキスタンを迂回するイラン経由の中央アジアへの高速道路建設を進めた。また、インドはイランとロシアの3国で国際南北輸送回廊（INSTC）を計画し、今ではトルコや他の中央アジア諸国が参加している。INSTCはペルシャ湾、中央アジア、ロシアを経由してヨーロッパに至る輸送回廊建設計画である。インドはアシュガバット協定への参加も決断した。同協定は中央アジアとペルシャ湾の間の輸送を促進するために2011年に始まった国際交通輸送回廊計画である。イラン、オマーン、カタール、トルクメニスタン、ウズベキスタンの間で始まり、その後カタールが抜けたが、16年にカザフスタンとパキスタンが加盟した。この計画にインドは18年2月に正式加盟した。もっとも、インドは、中国と領土問題を抱えるカシミール地方で中バ経済回廊の建設工事を始めたことに抗議して、17年5月の北京の一带一路国際会議を欠席している。そのインドが15年のウファの首脳会議には参加しているのである。ちなみに、2017年にインドとパキスタンはSCOの正式メンバーとなった。

ASEAN地域での中国への期待は大きい。海上シルクロードが初めて提唱されたインドネシアでは、2015年に日本が受注を期待した高速鉄道建設計画が中国にさらわれた。インドネシアの政権が替わり、新政権が高速鉄道に関わる巨大な政府財政負担を嫌ったからである。インドシナ半島でも、2015年には中国の昆明からラオス、タイを経てシンガポールに至る鉄道や、その他、高速道路建設計画が立てられた。これらも中国の融資が前提となっている。

EUでも一带一路は受容されていく。世界金融危機に端を発するユーロゾーン債務危機後、中東欧（CEE）諸国は域外市場への関心を強め、中国との関係強化に動いた。例えば、ポーランドは2012年には「Go China」計画を発表している（Kong, 2015）。2012年からは中東欧16カ国と中国（CEE 16+1）首脳会議が定期的に開催されるようになる。ところが、CEE 16カ国のうち11カ国がEU加盟国である。15年11月の第4回CEE 16+1首脳会議は2015-20年の協力優先領域を決定し、中国の融資でも合意した。

西ヨーロッパでもイギリスが2014年6月に元のオフショア市場を開設し、これは翌15年3月のAIIBへのイギリスの参加に影響を与える。ギリシャは債務危機問題でEUとIMFから国有部門の民営化を要求され、その結果、2016年夏に行われたピレウス港湾公社（Piraeus Port Authority）の民営化で、中国遠洋運輸集団（コスコ）に51%の株式を譲り渡した。コスコは2052年までの管理運営権を取得した。こうした中国の影響力の増大は、EUに共通の対中国政策の必要性を生む。2015年6月に開催された外交40周年の第17回EU・中国首脳会議は、両者の包括的戦略連携の重要性を確認し、ヨーロッパ投資計画と一带一路を互いの旗艦プロジェクトとして承認し合った。

アフリカ諸国の対中貿易は1990年代から急増し、今世紀に入って劇的に増大した。2000年以降、中国とアフリカ諸国はアフリカ協力フォーラム（FOCAC）を3年毎に開催するようになり、その内の1回は首脳会議である。2015年の首脳会議ではヨハネスブルク宣言が出され、アフリカの開発と21世紀海上シルクロードに賛意が示され、海上輸送、港湾、工業団地建設、石油・ガス資源の輸出事業などで協力の強化が謳われた。会議に出席して習近平国家主席は、中国のアフリカ投資が14年までに1,010億ドル、3,100社が進出したと実績を誇り、18年までに総額600億ドルの支援を約束している。

ADBは2009年に報告書を発行し、2010～20年のアジアのインフラ需要を8兆米ドル、年7,500億米ドルと予測した。この需要規模は、払込資本1,600億ドル超のADBと2,230億ドルのWBだけでは満たせない。それに応えようというのが中国のAIIB設立計画とされた。ASEANは全加盟国が中国のAIIBの設立に早くから賛成し、道路、鉄道、港湾、電力など深刻化するインフラ需要に新銀行が応えることに期待した。

日本とアメリカは未だAIIBに加盟していない。しかし、AIIBの設立には他の先進主要国を含み57カ国が参加し、現在その数は86カ国に達している。ADBの加盟国数は67カ国である。日本やアメリカは中国のAIIBの設立に当って新興経済のこの現実を十分に理解していたかどうか、疑問が残る。

## IV 沿線国における一帯一路の意義と課題

### 1. 中国の国益と一帯一路

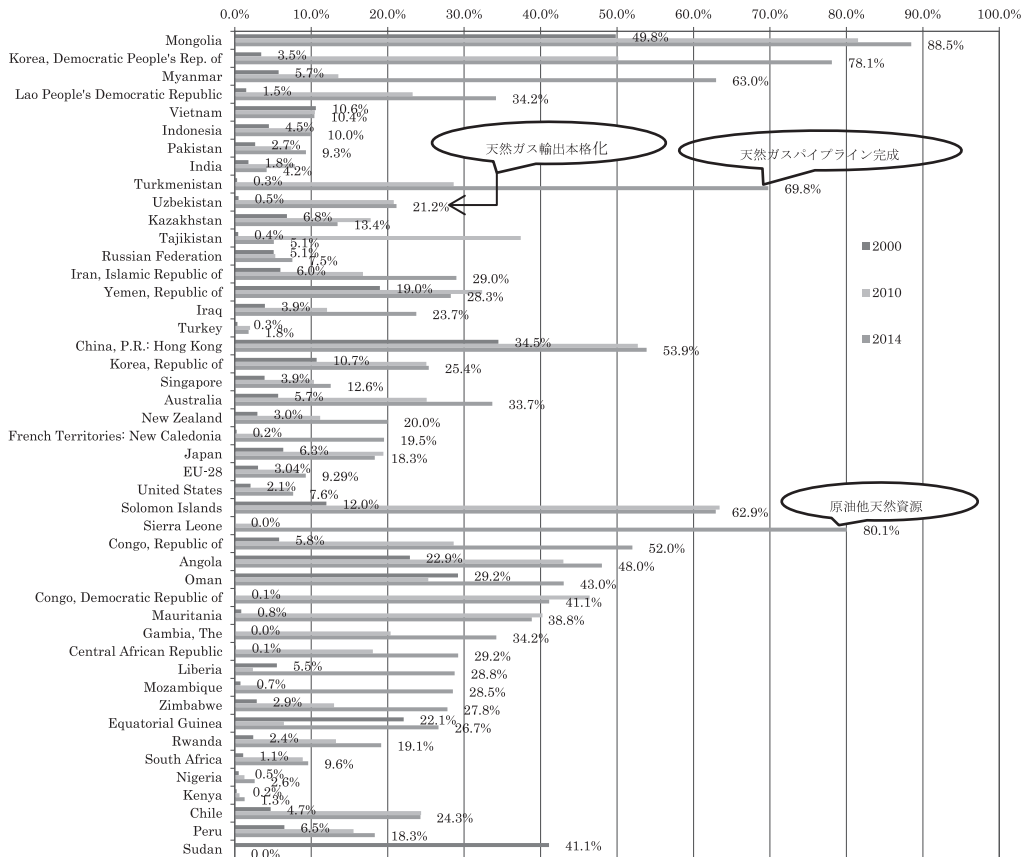
どのような国も自国の利害を離れて政策を打ち出すことは、まずない。中国も例外でない。中国は今世紀に入っていよいよ大国化の道を歩んでいる。経済成長に伴い、世界の資源消費に占める中国のシェアは急増する。内閣府の報告書によれば、2000年と2014年の間に世界消費に占める中国のシェアは鉄鉱石が18%から57%、石炭が30%から51%、銅が13%から57%、石油が6%から12%へと急上昇した（内閣府、2015: 11）。

上の図8は、輸出国の対中依存度を2000年以降についてみたものである。今世紀に入って、多くの発展途上国の対中依存度の急上昇が一目瞭然である。国境を接するモンゴル、北朝鮮、ミャンマー、トルクメニスタン、ウズベキスタンなど中央アジアの国々のほか、シエラレオネ、コンゴ、アンゴラ、モーリシャス、モザンビークなどアフリカの発展途上国が軒並み大きく依存度を上げている。その主要な輸出品はもちろん資源である。陸と海の一帯一路の提起が、この資源確保と深く関わることは容易に想像がつく。それは中国の安全保障問題と直結する。

今世紀に入って中国の海洋進出は、活発化する。南シナ海では2010年代に入って中国による岩礁埋め立てが問題化する。15年にはASEAN首脳会議が中国の強硬姿勢に「深刻な懸念」を表明した。フィリピンは14年に国際常設仲裁裁判所に仲裁を申し立て、16年



図8 中国への輸出国の対中依存度の推移 2000、2010、2014年



(注) スーダンは2000年のデータしか入手できないため、最下に棒グラフを置いている。  
(出所) IMF Direction of Trade Statistics、EUはUN Comtrade Databaseより作成。

には中国の主張を認めない判断が下された。だがその後も中国による軍事基地化が進められている。

インド洋から地中海では、中国は2015年にパキスタンのグワダル港の43年間の租借権を取得し、16年にはギリシャのピレウス港の35年間の管理運営権を取得した。17年にはスリランカのハンバントタ港を99年間、租借し、同年にはオマーンのジブチ港に海軍基地を置いた。南シナ海での軍事基地化と、インド洋への海軍力が目に見えて増強されている。それらは、周辺国に脅威を与え、覇権的行為に映る。

一帯一路の下で着工された大規模インフラ建設プロジェクトで、様々なトラブルが報告されるようになった。2017年末には、パキスタン、ネパール、ミャンマーの水力発電プロジェクトが相次いでキャンセルされたと伝えられた。パキスタンでは旗艦プロジェクトのひとつである発電ダム建設で融資の担保に既存のダムを加えることが要求され、パキスタン側が不信感を募らせたからといわれる（Voice of America, Dec.04, 2017）。2018年の日経アジアレビュー誌とバンカー誌の共同の一帯一路プロジェクトの検証によれば、インドネシア

の高速鉄道計画はスケジュールが大幅に遅れ工費が膨らんでいる。同様の事態はスリランカ、カザフスタン、バングラデッシュでも起こっている。スリランカのハンバントタ港はローンの返済の目途が立たず99年間の中国企業の租借地となった。同じ懸念が、パキスタン、スリランカ、モルディブ、ラオスでも生じている (Nikkei Asian Review, March 28, 2018)。2018年5月にマレーシアで政権交代を果たしたマハティール新政権は、前政権が進めた中国などからの巨額の融資に頼る高速鉄道建設計画と東海岸鉄道計画を、財政立て直しを理由に延期となった。同年7月にはミャンマーも同様の理由でチャオピュー経済特区開発計画の縮小を明らかにしている。中国は、少なくない一帯一路の旗艦プロジェクトとされる建設、開発計画で様々なトラブルに見舞われている。

## 2. 覇権と公共財の狭間の一帯一路

中国は、一帯一路を中国の「マーシャル・プラン」と呼ぶことを公式に否定している。それが東西冷戦を連想させるからだという。だが、一帯一路をアメリカのコンサルタント会社マッキンゼーは、世界人口の65%、GDPの3分の1、世界貿易の4分の1を動かすものであってマーシャル・プランを大きく見劣りさせると計画だという (Guardian, May 12, 2017)。元IMFエコノミストのS.L. ジェンは、一帯一路がマーシャル・プランを基準に絶対額で12倍、1.4兆ドルの規模を持つと推計しているという (Curran, 2016)。

今世紀に入って世界経済は、世界金融危機やユーロゾーン債務危機など、次々と危機に陥り、また2017年1月にはアメリカに誕生したトランプ大統領が「アメリカ第1」を唱え保護主義的政策を各国に強要している。アメリカ・中国間では、輸出品に高関税を課し、互いに報復関税をかけ合う貿易戦争に突入している。こうした中で、一帯一路の経済的効果への期待は極めて大きい。それはアフリカを含み中央アジア、南アジア、中東、中東欧に新たな成長の経済圏を創る可能性をもたらしている。だが、その主要プロジェクトでトラブルが頻発し始めているのである。ただし、それを一帯一路の覇権的本質の露見であるとして非難し、失敗するに違いないと結論することは性急であろう。

中国は一帯一路の原則で、主権の尊重、ウィン・ウィン関係を強調し、それを公共財である、と提唱の早期から述べている。一帯一路が高速道路、鉄道、港湾、ICTなどインフラ設備を建設し、その利用があらゆる国、企業に開放されるならば、それは公共財の提供である (Kawai, 2017)。海洋進出に関して、南シナ海での軍事拠点化やインド洋での頻繁な艦船の航行などは、資源の輸入ルートと中国の海外権益の保護を目的とする。同時に、中国の軍事研究者は「世界のシーレーンや公海における自由といった海洋コモンズ (国際公共財) の確保」でも中国は国力に見合った貢献をすべきだという (胡, 2016: 35-36)。そこには、経済面でも軍事面でも大国意識が認められる。

現在の多くの課題は、様々なレベルでの検討がある。一帯一路の精神がそれを担う主体である中国企業に共有されていない可能性もある。経験の浅い海外事業に乗り出せば、様々なトラブルに遭遇するのも避けられない。強引に落札した事業が遅延し、また失敗を

繰り返すのも経験不足に原因があるかもしれない。もちろん国家レベルでの真意も重要である。習近平国家主席は世界の指導的大国として責任ある立場で一带一路を推進しなければならない。「国際公共財」の建設という原則の上に、経験を蓄積することが求められている。

東アジアの成長を振り返れば、中国の成長はアジアの成長の一部として達成され、その頂点に立って一带一路構想を誕生させた。それは、世界経済の周辺部に新たな市場創出の可能性をもたらした。しかも将来的にインドがその流れに加わる。世界経済は新たなフロンティアを誕生させる段階に来ているのである。

日本の対応では、日本はアメリカと共に AIIB に加盟していない。設立が順調に進むと、2015 年以降、安倍首相は中国へ対抗意識をもって「質の高いインフラ投資」を謳い、一带一路沿線のアジア各国への資金援助を約束し始めた。18 年 6 月には、「インド洋太平洋」地域に 2020 年までの 3 年間に官民合わせて 500 億ドルのインフラ投融資の仕組みを作ると発言している（日経、2018 年 6 月 12 日）。これらは日中のインフラ整備競争を示すものであるが、同時にそれは、この地域の経済基盤整備の加速化を意味する。一带一路を契機に新たな成長のフロンティアを生み出す可能性を広げている。中国はもちろんのこと日本を含め関係国は、一带一路を契機に互いに投資の質を高める努力が求められている。

（注）

- 1) 中所得層の定義を Kharas は、2005 年 PPP で 1 日一人当たり 10-100 ドル、4 人家族で家庭所得が年 14,600 ドル-146,000 ドルの所得層としている。2011 年価格では、インフレ率が考慮されて 1 日 1 人当たり 11-110 ドルが中所得層とされる（Kharas, 2017: 3）。
- 2) 東アジアにおけるこの連続的な成長について 1980 年代後半には、日本の産業発展の歴史的経験の中に輸入-生産-輸出の継起を 1930 年代に発見し、それを雁行形態型発展と名付けた赤松要の研究が注目されるようになる。ソウルの韓国開発研究院で行われた第 4 回太平洋経済協力会議での大来佐武郎報告（Okita, 1985）が赤松理論を世界に広める契機になった。また渡辺（1991）は域内各国の内に備わる「転換能力」が東アジアで「構造転換の連鎖的継起」を引き起し、成長を実現したと捉えた。だが、これらの理論では成長と人口規模との関係は考慮に加えられていない。

（参考文献）

- 木村福成・大久保敏弘・安藤光代ほか（2016）、『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶応義塾大学出版会。
- 木村福成・安藤光代（2017）、「国際的生産ネットワーク」三重野文晴・深川由紀子編『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房。
- 胡波（2016）、『中国はなぜ「海洋大国」を目指すのか』（濱口城訳）日本僑報社。
- 国際協力銀行（各年）「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年版。
- 末廣昭（2014）、『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』岩波書店。
- 田中哲二（2016）、「『一带一路』と『AIIB』設立の背景」『中国研究月報』第 70 巻第 1 号。
- 内閣府（2015）、『世界経済の潮流Ⅱ』。
- 平川均（1992）、『NIES ——世界システムと開発』同文館。
- （2016a）、「アジア経済の変貌と新たな課題」平川均・石川幸一・山本博史他編『新・アジア経済論』文眞堂。
- （2016b）、「構造転換の世界経済と新興経済、そして周辺経済」ボルジギン・フスレ編『日モンゴル関係の歴史、現状と展望——21 世紀東アジア新秩序の構築に向けて』風響社。

- (2017a, b), 「東アジアの経済発展と今後の展望 (上) (下)」 デジタル版『現代の理論』 Vols. 11, 12, 2月、5月。 <http://gendainoriron.jp/>
- みずほ総合研究所 (2018), 「ビジネス展開先として中国を再評価する日本企業—— 2018年2月アジアビジネスアンケート調査結果」『みずほレポート』5月2日。
- 渡辺利夫 (1991), 「アジアのダイナミズムをどう捉えるか」 渡辺利夫・梶原弘和・高中公男『アジア相互依存の時代』有斐閣。
- (2001), 「アジア危機はアジアの強靱性を証した事件であった」 日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』No. 52, 1月号。
- 中国国家统计局 (2013, 2016), 『中国外資統計 Statistics on FDI in China』。
- 国家信息中心 “一带一路” 大数据中心 (2017), 『“一带一路” 貿易合作大数据報告 2017』。
- ADB (2007, 2008), *Asian Development Outlook 2007 Update, 2008*, Asian Development Bank.
- (2015, 2017), *Asian Economic Integration Report 2015, 2017*, World Bank, Metro Manila: ADB.
- ADB-ARIC (2018), Free Trade Agreements, Predefined tables of FTA Trends, Table 4. Bilateral FTAs by Geographic Area, WTO Notification and Status, 2000 and 2017, ADB Asia Regional Integration Center. <https://aric.adb.org/database/fta>
- Brueckner, M., E. Dabla-Norris, M. Gradstein, D. Lederman (2017), The Rise of the Middle Class and Economic Growth in ASEAN, Policy Research Working Paper 8068, World Bank Group.
- Chun, N. (2010), Middle Class Size in the Past, Present, and Future: A Description of Trends in Asia, ADB Economics Working Paper Series No. 217.
- Curran, E. (2016), China's Marshall Plan, Benchmark, August 8.
- Deaton, A. (2013), The Great Escape: Health, Wealth, and the Origins of Inequality, Princeton University Press (松本裕訳『大脱出——健康、お金、格差の起源』みすず書房、2014年)。
- Drucker, P. F. (1997), “The Global Economy and the Nation State,” *Foreign Affairs*, 76 (5), pp. 159–171.
- Gavuev, A. (2016), “Future Approaches to China,” Institute for Security Studies, *European Union Issue Report*, No. 26, March.
- Hirakawa, H., Than Than Aung (2011), “Globalization and the Emerging Economies: East Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs),” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 8 (1), pp. 39–63.
- Hirakawa, H., T. Takahashi, F. C. Maquito, N. Tokumaru eds. (2017), *Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia*, Tokyo: Springer Verlag.
- IMF (2007, 2013), *World Economic Outlook*, April 2007, April 2013, International Monetary Fund.
- (2008), “How Much Decoupling? How Much Converging?” *Finance and Development*, Vol. 45, No. 2, June, International Monetary Fund, pp. 36–40.
- Kawai, M. (2017), Belt and Road Initiative: Japan's Perspective, Professional Luncheon, Foreign Correspondents' Club of Japan, September 9.
- Kearney, A. T. (2017), *The 2017 A. T. Kearney Foreign Direct Investment Confidence Index: Glass Half Full*, A. T. Kearney.
- Kharas, H. (2017), “The Unprecedented Expansion of the Global Middle Class,” *Global Economy & Development Working Paper 100*, February, United Nations.
- Kong, T. (2015), The 16+1 Framework and Economic Relations between China and the Central and Eastern European Countries, CritCom.
- Li, X., Xu, Y. (2015), “China Needs Great Power Diplomacy in Asia,” *The Diplomat*, March 12.
- Okita, S. (1985), “Prospect of the Pacific Economies,” Report of the Fourth Pacific Economic Cooperation Conference, Korea Development Institute, Seoul, Korea, April 29–May 1.
- O, Neill, J. (2001), “Building Better Global Economic BRICs,” *Global Economics Paper No. 66*, Goldman Sachs, November.
- Puts, C. (2015), India and Pakistan to join SCO, is Iran next? *CRI English.com*, May 26.
- Phillips, T. (2017), The \$900bn question: What is the Belt and Road Initiative, *Guardian*, May 12.

- Taiwan (R.O.C) Executive Yuan (2012), Taiwan Statistical Data Book 2012.
- UN (2010), Key Indicators for Asia and the Pacific 2010.
- Wilson, D., R. Purushothaman (2003), Dreaming with BRICs: The Path to 2050, Global Economics Paper, No. 99, Goldman Sachs.
- World Bank (1993), *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、2014年).
- (2005, 2016) *World Development Indicators 2005, 2016*, World Bank Group.
- Xu Hongcai (2017), The BRI is a global public goods, CCIEE, June 15. <http://www.cciee.org.cn/Detail.aspx?newsId=13859&TId=231>

(ひらかわ・ひとし 国土館大学 hhirakaw@gmail.com)